

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社大和銀ホールディングス

上場取引所(所属部) 大証市場第一部

コード番号 8308

東証市場第一部

(URL http://www.daiwabankholdings.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 財務部長

本社所在都道府県 大阪府

氏名 岩田 幸夫

TEL 06-6268-7400

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	1,361,343	(-)	1,160,102	(-)	931,876	(-)
13年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	174 57	- -	103.9	2.4	85.2
13年3月期	- -	- -	-	-	-

(注) 持分法投資損益 14年3月期 2,713百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結)普通株式 14年3月期 5,396,193,095株 13年3月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 14年3月期の連結自己資本比率は速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	44,952,488	1,289,058	2.9	76 47	8.73
13年3月期	-	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結)普通株式 14年3月期 5,417,535,624株 13年3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	1,525,552	487,715	96,034	2,796,180
13年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	620,000	40,000	20,000
通期	1,300,000	100,000	50,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円34銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

(添付資料)

優先株式 期中平均株式数 (連結) 及び期末発行済株式数 (連結)

	14年3月期	
	期中平均株式数 (連結)	期末発行済株式数 (連結)
	株	株
甲種第一回優先株式	5,970,000	5,970,000
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000
丙種第一回優先株式	111,780,821	120,000,000
丁種第一回優先株式	920,073	386,000
戊種第一回優先株式	240,000,000	240,000,000
己種第一回優先株式	80,000,000	80,000,000

(注) 自己株式及び子会社が保有する親会社株式は控除しております。

(参 考)

「14年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益 . . .

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

株主資本当期純利益率 . . .

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「15年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益 (通期) . . .

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数 (当期末)} *}$$

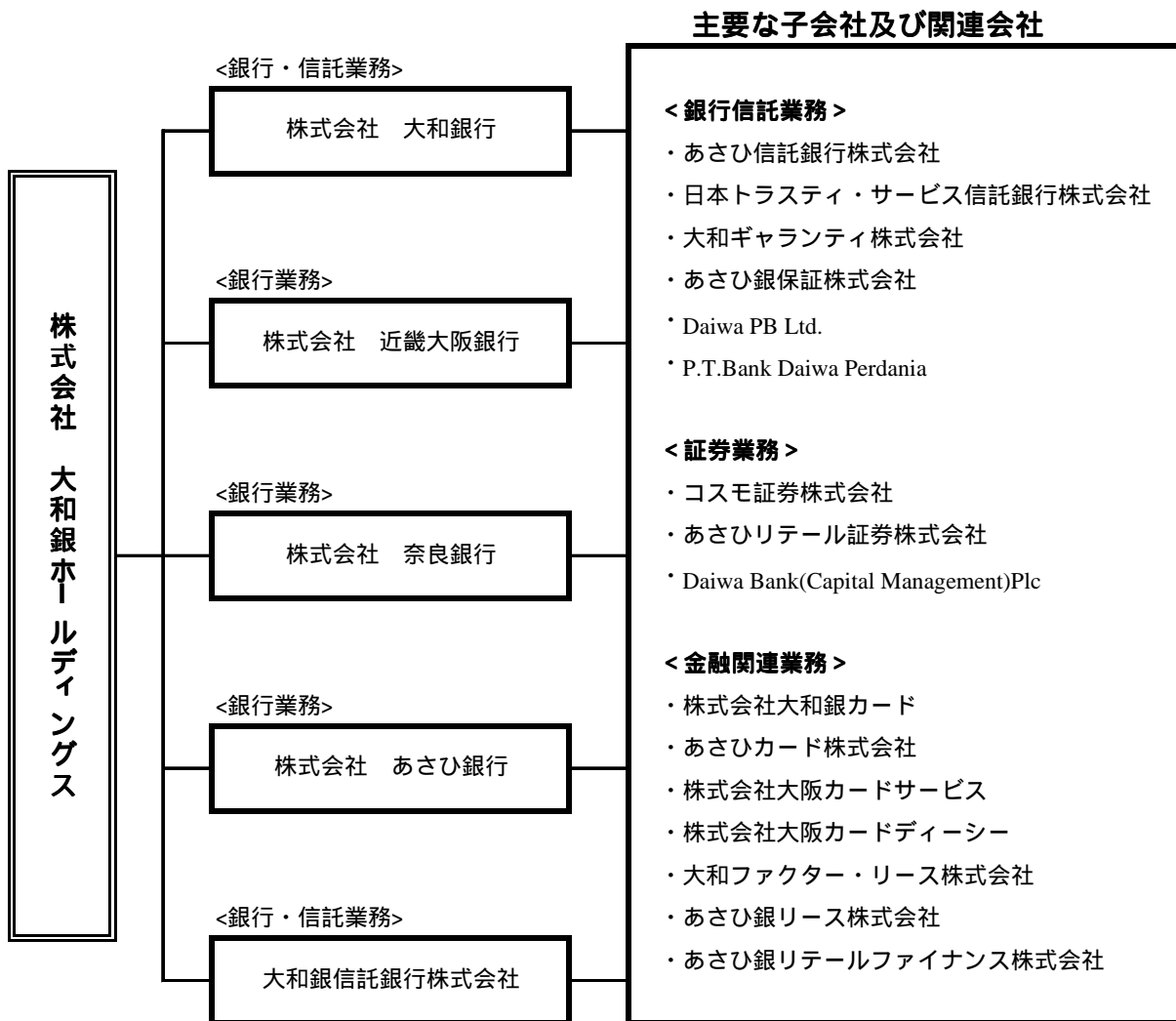
* 自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く

1. 企業集団の状況

当社は、平成13年12月12日に株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社奈良銀行の3行の株式移転により、銀行持株会社として設立されました。その後、本年2月25日に、大和銀信託銀行株式会社が子会社となり、3月1日には会社分割により株式会社大和銀行の年金・法人信託部門の信託財産を引継ぎ営業を開始しております。また、同日に、株式交換制度を利用して株式会社あさひ銀行が完全子会社となりました。当社グループは、当社、国内連結子会社44社、海外連結子会社10社及び持分法適用関連会社9社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジットカード・リース業務など、幅広い金融サービスを提供しております。なお、コスモ証券株式会社は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所1部に上場しております。

【グループの事業系統図】

(平成14年3月31日現在)



1. 当社は、平成14年6月開催の定時株主総会の承認を得た後、本年10月1日より名称を「株式会社りそなホールディングス」といたします。
2. 平成14年10月1日を目処に、あさひ信託銀行株式会社を株式会社大和銀行と大和銀信託銀行株式会社に合併及び営業譲渡により統合する予定です。
3. 平成15年3月を目処に、株式会社大和銀行と株式会社あさひ銀行を、分割・合併により「埼玉りそな銀行」と「りそな銀行」に再編する予定です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行並びに株式会社奈良銀行の経営統合に伴い、平成 13 年 12 月 12 日に 3 行を子会社とする銀行持株会社として設立され、平成 14 年 3 月 1 日には、3 行に続いて経営統合に参加することとなった株式会社あさひ銀行を子会社としております。なお、グループの名称は、「りそなグループ」といたしました。

りそなグループは、「スーパー・リージョナル・バンクの創造」という経営理念のもと、地域に根差した金融機関の連合体として、お客様に質の高いサービスを提供するとともに、株主価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

傘下銀行各行の営業基盤やノウハウの融合によるシナジー効果及び重複拠点や重複機能の統合・整理による合理化効果等、統合効果の早期実現により収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当と着実な内部留保の蓄積に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

りそなグループは、地域に根差した金融機関の連合体として、お客様のニーズに木目細かくお応えできる地域密着の営業体制を基本としつつ、広範かつ質の高いサービスをお客様に提供するという新たなビジネスモデルの確立を目指しております。

当社は、りそなグループを統括する会社として、傘下銀行の企画・管理機能を集約し、効率的な体制でグループの一体的な運営を図りつつ、このビジネスモデルを確立するためのグループの事業再構築を進めてまいります。

具体的には、傘下銀行を地域別に再編することにより、地域密着の営業姿勢を明確化いたします。この一環として平成 15 年 3 月に、あさひ銀行の埼玉県内店舗等を承継する銀行として「埼玉りそな銀行」を設置するとともに、大和銀行とあさひ銀行の合併により「りそな銀行」を設置する予定です。また、大阪地区及び奈良地区でも、平成 16 年度以降、りそな銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の間で再編を実施し、「大阪りそな銀行」及び「奈良りそな銀行」を設置する方向で検討を進めてまいります。

地域別再編の一方で、専門的機能については、グループ内の特定の一社に集約し、ノウハウの融合と機能の更なる高度化を図るとともに、こうした機能を全ての傘下銀行が活用することにより、グループの全てのお客様に従来よりも質の高いサービスを提供できる体制を整えてまいります。この一環として、平成 14 年 3 月には、大和銀行の年金・法人信託部門の分社・合併化を実施いたしました。同部門の営業を承継した大和銀信託銀行株式会社は、合併先である内外の金融機関のノウハウを活用して機能の一層の高度化を図るとともに、同行の信託代理店となっている他の傘下銀行と協力してグループのお客様のニーズにお応えしてまいります。この他、デリバティブ、不動産業務等の機能についても、前述の地域別再編の際に集約を進めていく方針です。また、平成 14 年 10 月を目処に、あさひ銀行の子会社である「あさひ信託銀行株式会社」を業務別に大和銀行及び大和銀信託銀行に統合する予定です。

上記のとおり、地域別再編や機能集約を進める中で、傘下銀行間の重複機能・重複拠点を整理・統合し、営業体制の効率化も進めてまいります。

なお、当社では、グループの事業再構築を迅速かつ着実に実施していくため、執行役員制度の採用により、

ガバナンス（経営の意思決定・監督）とマネジメント（業務執行）を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。また、事前協議制度等を通じて、傘下銀行の経営を確実に管理する体制を整備しております。

(4) 目標とする経営指標

りそなグループは、前述のようなグループの事業再構築の効果も踏まえ、本年5月に策定した「経営の健全化のための計画」において、平成18年3月の業務純益4,440億円、ROE28%、経費率50%（いずれも傘下銀行合算ベース）等の財務目標を設定しております。

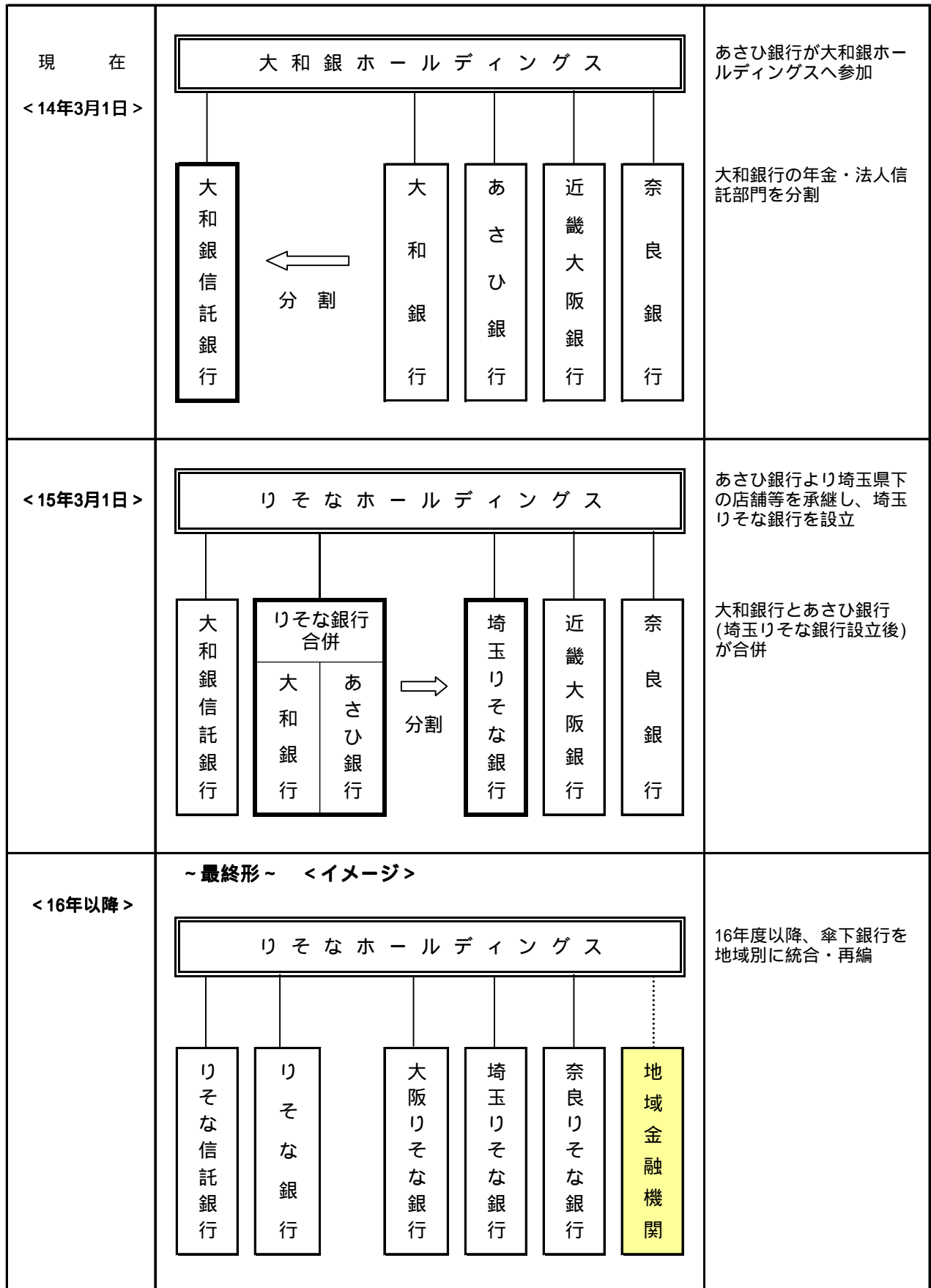
(5) 対処すべき課題

前述のとおり、あさひ信託銀行の統合（平成14年10月予定）、埼玉りそな銀行及びりそな銀行の設置（平成15年3月予定）といった傘下銀行の再編を予定しており、こうした再編を円滑に実施し、統合効果の発揮により、お客様に従来以上に質の高いサービスを提供することが、当面の最大の課題と考えております。

また、徹底した効率化により収益力を強化すること、お取引企業の再建支援や最終処理による不良債権の圧縮、保有株式の圧縮等により財務体質の改善を図ることも喫緊の課題と考えております。

こうした課題に迅速かつ適切に対応していくことにより、地域の一員としてお客様や社会から信頼され、株主の皆様や市場からの評価も得られる「スーパー・リージョナル・バンク」を目指してまいります。

【当社グループの再編図】



3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)における経営成績及び財政状態は以下のとおりであります。

(1) 経営成績

当期の連結損益については、経常収益が1兆3,613億円となりました。

内訳をみますと、貸出金利息を中心とした資金運用収益が8,148億円、役務取引等収益が1,881億円などとなっております。

経常費用は、2兆5,214億円となりました。これは、平成14年度以降におけるりそなグループとしての収益基盤を盤石なものとし、安定的な収益構造を確立するため、傘下各行とも不良債権の抜本的処理や、株式ポートの改善を目指し、その含み損の処理を保守的に行ったためであります。不良債権処理につきましては、グループ全体で厳格な自己査定を実施し、大口債権を中心とした破綻懸念先以下債権の最終処理を促進するとともに、要注意先債権に対する引当も一層、強化いたしました。これにより、貸倒引当金繰入額が4,737億円となったほか、「その他の経常費用」に含まれております貸出金償却が3,492億円となりました。また、株式ポートの改善につきましては、売却による積極的な株式の簿価圧縮を行ったほか、減損処理について株価等の回復可能性を保守的に検討し、市場価格等が取得原価と比較して30%以上下落している銘柄についておおむね減損処理を行いました。これにより、株式等売却損は2,192億円、株式等償却は3,359億円となっております。

以上の結果、経常損失は1兆1,601億円、当期純損失は9,318億円となりました。また、1株当たり当期純損失は174円57銭となっております。

また、当社の損益状況は、営業収益21億円、経常利益3億円となりましたが、子会社株式の売却益289億円を特別利益に計上したため、当期純利益は199億円となりました。期末配当につきましては、傘下銀行の状況を踏まえ、普通株式期末配当金につきましては、誠に遺憾ではありますが、見送りとして定時株主総会に付議する予定であります。また、優先株式期末配当金につきましては、それぞれ所定の配当を行う予定であります。

(平成14年度業績見通し)

平成14年度の連結業績見通しは、連結経常収益が1兆3,000億円、連結経常利益が1,000億円、連結当期純利益は500億円と予想しております。

傘下各行の不良債権処理の終息に向けた抜本的処理の実施、懸案であった株式ポートの大幅な改善により、平成14年度以降は、安定的な収益を計上できる財務体質に転換できるものと考えております。平成14年度につきましては、業務粗利益はほぼ横這いと予想しておりますが、一般貸倒引当金繰入の減少と経費の削減により、業務純益ベースでは約3,390億円と1,200億円の増収を見込んでおります。

また臨時費用では、与信関連費用は約1,900億円と前期比6,500億円の減少と予想しております。前年までの処理により、十分な引当等を実施しており、保有リスクが各段に低減した株式関連損益と合わせても、グループ全体の業務純益の範囲内に収まるものと考えております。

統合費用につきましては、平成14年度は約190億円を見込んでおりますが、シナジー・リストラ効果の早期実現による効率的なグループ戦略の実施により、平成15年度以降は加速度的な統合効果を発揮してまいります。

また、当社の営業収益は80億円、経常利益は11億円、当期純利益は7億円と見込んでおります。

(2) 財政状態

連結ベースの総資産は44兆9,524億円となりました。

運用面では、貸出金が30兆212億円、有価証券が6兆8,643億円などの内訳となっております。なお、貸倒引当金は1兆549億円であります。

調達面につきましては、預金と譲渡性預金を合わせた資金量が34兆6,783億円、コールマネー及び売渡手形が2兆5,477億円などとなっております。また、株主資本については、1兆2,890億円となり、1株当たり株主資本は76円47銭となっております。

なお、連結自己資本比率（第二基準）は、8.73%〔速報値〕となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、不良債権の最終処理を主因とした貸出金の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆5,255億円の純増となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、株式ポートの改善を目指した売却による収入などにより4,877億円の純増、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付調達の減少などにより960億円の純減となり、上記を差引した現金及び現金同等物の当期末残高は1兆9,181億円の純増となりました。

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 54 社

主要な会社名

株式会社大和銀行
株式会社近畿大阪銀行
株式会社奈良銀行
株式会社あさひ銀行
大和銀信託銀行株式会社

非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名

Asahi S/C Ltda.

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等 9 社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
あさひリテール証券株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

Siam City-Showa Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 8社
3月末日 46社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 資本連結手続に関する事項

株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続は、株式会社大和銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社あさひ銀行については持分プーリング法を適用しております。また、株式会社奈良銀行についてはパーチェス法を適用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については原則として5年間で均等償却することとしておりますが、重要性の乏しいものは発生年度において一括償却しております。

(6) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

平成14年3月31日現在

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	3,166,039	預 金	33,822,170
コ－ルローン及び買入手形	102,634	譲 渡 性 預 金	856,148
買 入 金 銭 債 権	3,740	コ－ルマネー及び売渡手形	2,547,782
特 定 取 引 資 産	651,322	売 現 先 勘 定	281,083
金 銭 の 信 託	43,854	コマーシャル・ペーパー	20,000
有 価 証 券	6,864,323	特 定 取 引 負 債	219,655
貸 出 金	30,021,204	借 用 金	1,017,404
外 国 為 替	180,939	外 国 為 替	8,957
そ の 他 資 産	1,232,565	社 債	597,064
動 産 不 動 産	840,198	信 託 勘 定 借	213,342
繰 延 税 金 資 産	832,611	そ の 他 負 債	1,789,046
連 結 調 整 勘 定	5,124	賞 与 引 当 金	8,797
支 払 承 諾 見 返	2,062,934	退 職 給 付 引 当 金	17,012
貸 倒 引 当 金	1,054,958	債 権 売 却 損 失 引 当 金	20,432
投 資 損 失 引 当 金	45	特 別 法 上 の 引 当 金	134
		繰 延 税 金 負 債	379
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	74,221
		連 結 調 整 勘 定	1,950
		支 払 承 諾	2,062,934
		負 債 の 部 合 計	43,558,519
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	104,911
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	720,000
		資 本 準 備 金	1,377,089
		再 評 価 差 額 金	113,301
		欠 損 金	817,181
		評 価 差 額 金	72,797
		為 替 換 算 調 整 勘 定	9,550
		計	1,310,862
		自 己 株 式	19
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	21,784
		資 本 の 部 合 計	1,289,058
資 産 の 部 合 計	44,952,488	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	44,952,488

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については主として連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

動 産 2年～20年

7. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 国内の連結される銀行子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。国内の連結される銀行子会社の資金関連スワップ取引については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

国内の連結される銀行子会社における、異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為

替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

9. 主要な連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、主として、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、一部の連結される子会社及び子法人等の保有する破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,064,417百万円であります。

10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年～10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（229,203百万円）については、主として下記の年数による按分額を費用処理しております。

・株式会社大和銀行	10年
・株式会社近畿大阪銀行	15年

・株式会社あさひ銀行 5年

13. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
14. 国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 一部の国内の連結される銀行子会社のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、一部の国内の連結される銀行子会社の外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

一部の連結される子会社及び子法人等につきましては、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

16. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
17. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金	0百万円	金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に基づく準備金であります。
証券取引責任準備金	134百万円	国内の連結される銀行子会社については、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結される子会社及び子法人等については、証券取引法第51条及び証券会社に関する内閣府令第35条に基づき計上した準備金であります。

18. 動産不動産の減価償却累計額 663,996百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 74,972百万円
20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は184,365百万円、延滞債権額は1,879,447百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分は、8,184百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は119,535百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,243,735百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,427,083百万円であります。但し、左記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処分は、8,184百万円であります。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、692,562百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	50,060百万円
特定取引資産	284,940
有価証券	3,414,823
貸出金	1,152,238
その他資産	19,466

担保資産に対応する債務

預金	81,438百万円
コールマネー及び売渡手形	2,293,318
売現先勘定	281,083
借入金	122,229
その他負債	710,444

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金1,198百万円、特定取引資産280百万円、有価証券1,338,142百万円、貸出金19,633百万円、その他資産27,092百万円を差し入れております。

また、非連結の子会社などの借入金の担保として、現金預け金15,000百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は145,407百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は799百万円、債券借入取引担保金は9,126百万円であります。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上してあります。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は108,279百万円、繰延ヘッジ利益の総額は103,606百万円であります。

28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内の連結される子会社及び子法人等の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（平成10年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法第10号に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 80,051百万円

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金710,500百万円が含まれております。

30. 社債には、劣後特約付社債519,564百万円が含まれております。

31. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 698,676百万円であります。

32. 1株当たりの純資産額 76円 47銭

33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下36.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 431,558百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 375

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借		時価	差額	うち	
	対照表計上額				益	損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
国債	9	9	0	0	-	
地方債	381	392	10	10	-	
社債	500	466	34	-	34	
その他	3,930	3,934	4	61	57	
合計	4,821	4,802	18	72	91	

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	1,928,133	1,838,809	89,324	103,640	192,964
債券	4,394,349	4,418,192	23,843	27,260	3,417
国債	3,538,560	3,556,856	18,296	18,395	99
地方債	130,684	134,157	3,473	3,640	167
社債	725,104	727,178	2,073	5,224	3,150
その他	247,645	242,387	5,257	2,557	7,815
合 計	6,570,128	6,499,389	70,738	133,458	204,197

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,285百万円を控除した額 72,023百万円のうち少数株主持分相当額731百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 41百万円を加算した額 72,797百万円が、「評価差額金」に含まれております。

34. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
7,911,660百万円	79,462百万円	232,555百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場内国債券	5,033百万円
譲渡性預け金	5,595
その他有価証券	
非上場内国債券	202,636百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	99,773
非上場外国証券	14,964

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
債券	1,063,813	2,673,406	884,984	4,450
国債	854,482	1,949,240	750,143	3,000
地方債	12,374	55,386	69,887	-
社債	196,956	668,779	64,952	1,449
その他	48,711	31,622	16,329	8,220
合 計	1,112,524	2,705,029	901,313	12,671

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	43,823百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 30百万円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

38. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の株式に120,848百万円含まれております。

また、賃貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の株式に34,065百万円含まれております。消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差入れている有価証券は187,137百万円、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは1,530百万円であります。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、9,636,871百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが9,481,596百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりであります。

退職給付債務	780,876 百万円
年金資産(時価)	648,916
未積立退職給付債務	131,960
会計基準変更時差異の未処理額	134,217
未認識数理計算上の差異	172,060
未認識過去勤務債務	528
連結貸借対照表計上額の純額	174,846
前払年金費用	191,858
退職給付引当金	17,012

41. 当社は、商法289条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に法定準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は40,000百万円減少し、連結剰余金が同額増加しております。

42. 当社の子会社である株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行の東京都に係る事業税の課税標準については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)(以下「都条例」)が施行されたことに伴い、従来の所得から業務粗利益に変更になりました。平成12年10月18日、株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金5,191百万円並びに損害賠償金200百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。

このように株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行は都条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、前連結会計年度と同様に東京都に係る事業税を都条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では従来の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、都条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、東京都に係る事業税については、当連結会計年度に6,281百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影

響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は28,784百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、3,506百万円減少し、「再評価差額金」は、同額増加しております。

また、株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行の大阪府に係る事業税の課税標準についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)(以下「府条例」)が施行されたことに伴い、従来所得から業務粗利益に変更になりました。

平成14年4月4日に、株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

このように株式会社大和銀行及び株式会社あさひ銀行は府条例が違憲・違法であると考え、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度における会計処理についても、大阪府に係る事業税を府条例に基づく外形標準課税基準による事業税として処理しているものの、これは現時点では東京都と同様の会計処理を継続適用することが適当であると判断されるためであり、府条例を合憲・適法なものとして認めたとということではありません。上記条例施行に伴い、大阪府に係る事業税については、4,935百万円をその他の経常費用に計上しており、所得が課税標準である場合に比べ経常損失は同額増加しております。また、所得が課税標準である場合に比べ、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得が課税標準である場合に比べ、「繰延税金資産」は25,761百万円減少いたしました。また、「再評価に係る繰延税金負債」は、693百万円減少し、「再評価差額金」は、同額増加しております。

連結損益計算書

自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	1,361,343
資金運用収益	814,876
貸出金利息	690,226
有価証券利息配当金	81,262
コールローン利息及び買入手形利息	1,893
買現先利息	0
預け金利息	22,745
その他の受入利息	18,749
信託報酬	44,843
役員取引等収益	188,101
特定取引収益	10,369
その他の業務収益	108,130
その他の経常収益	195,022
経常費用	2,521,446
資金調達費用	162,631
預金利息	87,772
譲渡性預金利息	5,993
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,930
売現先利息	109
コマ-シャル・ヘ-ル-利息	223
借入金利息	24,393
社債利息	14,261
その他の支払利息	26,947
役員取引等費用	70,039
特定取引費用	37
その他の業務費用	34,257
営業経常費用	568,320
その他の経常費用	1,686,160
貸倒引当金繰入額	473,792
その他の経常費用	1,212,367
経常損失	1,160,102
特別利益	12,063
動産不動産処分益	1,459
償却債権取立益	9,565
その他の特別利益	1,039
特別損失	25,750
動産不動産処分損失	25,656
その他の特別損失	93
税金等調整前当期純損失	1,173,789
法人税、住民税及び事業税	14,906
法人税等調整額	256,412
少数株主損失	407
当期純損失	931,876

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純損失金額 174円57銭

3. 1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常収益」には、株式等売却益88,241百万円、及び退職給付信託設定益37,242百万円を含んでおります。

6. 「その他の経常費用」には、貸出金償却349,288百万円、株式等売却損219,251百万円、株式等償却335,903百万円、取引先支援のための債権放棄による損失66,580百万円、及び延滞債権等を売却したことによる損失49,744百万円を含んでおります。

7. 「その他の特別利益」は、子会社であるコスモ証券株式会社の厚生年金基金解散による終了差益であります。

連結剰余金計算書

自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	57,201
連 結 剰 余 金 増 加 高	83,231
資 本 準 備 金 の 取 崩 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	67,385
再 評 価 差 額 金 取 崩 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	13,828
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	2,017
連 結 剰 余 金 減 少 高	25,739
持 分 法 適 用 会 社 の 異 動 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	0
株 式 移 転 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	21,024
配 当 金	4,711
役 員 賞 与	2
当 期 純 損 失	931,876
欠 損 金 期 末 残 高	817,181

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	1,173,789
減価償却費	60,916
連結調整勘定償却額	501
持分法による投資損益()	2,713
貸倒引当金の増加額	319,140
投資損失引当金の増加額	20
債権売却損失引当金の増加額	44,684
賞与引当金の増加額	8,557
退職給付引当金の増加額	15,320
資金運用収益	814,876
資金調達費用	162,631
有価証券関係損益()	459,974
金銭の信託の運用損益()	645
為替差損益()	3,088
動産不動産処分損益()	24,197
特定取引資産の純増()減	270,076
特定取引負債の純増減()	52,035
貸出金の純増()減	3,895,632
預金の純増減()	273,610
譲渡性預金の純増減()	4,612,272
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	283,884
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	994,077
コールローン等の純増()減	1,289,572
債券借入取引担保金の純増()減	4,774
コールマネー等の純増減()	923,127
コマースナル・ペーパーの純増減()	400,000
債券貸付取引担保金の純増減()	485,806
外国為替(資産)の純増()減	25,699
外国為替(負債)の純増減()	8,381
普通社債の発行・償還による純増減()	22,500
信託勘定借の純増減()	241,775
資金運用による収入	868,922
資金調達による支出	208,994
役員賞与の支払額	5
その他	49,142
小 計	1,541,188
損害賠償金の支払額	2,100
法人税等の支払額	13,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,525,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	10,637,859
有価証券の売却による収入	7,965,902
有価証券の償還による収入	3,113,103
金銭の信託の増加による支出	48,810
金銭の信託の減少による収入	102,905
動産不動産の取得による支出	42,595
動産不動産の売却による収入	32,056
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	0
連結子会社株式の売却による収入	3,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	23,500
劣後特約付借入金の返済による支出	226,500
劣後特約付社債の発行による収入	48,200
劣後特約付社債の償還による支出	66,475
株式の発行による収入	59,946
優先出資証券の発行による収入	70,600
配当金支払額	4,743
少数株主への配当金支払額	321
自己株式の取得による支出	291
自己株式の売却による収入	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	892
現金及び現金同等物の増加額	1,918,125
現金及び現金同等物の期首残高	875,538
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,516
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0
現金及び現金同等物の期末残高	2,796,180

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	3,166,039 百万円
日本銀行以外の金融機関への預け金	369,858
現金及び現金同等物	2,796,180

4. 株式会社信栄及び株式会社アルテの株式を売却したことにより、株式会社信栄、株式会社アルテ他12社は連結除外となりました。上記14社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	187,134 百万円
（うち動産不動産	166,645 百万円）
（うち貸出金	4,882 百万円）
負債	211,714 百万円
（うち借入金	203,460 百万円）

5. 株式の取得により新たにあさひ銀リース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

動産不動産	136,299 百万円
借入金	139,168
上記以外の資産及び負債	3,180
既取得株式の持分法による評価額	325
連結調整勘定	14
新たに連結子会社となった会社の株式の取得価額	0
新たに連結子会社となった会社の現金及び現金同等物	0
差引：新たに連結子会社となった会社の取得のための支出	0

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結される子会社及び子法人等は、銀行信託業以外に一部で証券、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

該当する情報がないので記載しておりません。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物 売建	573,509	5,362	1,783	1,783
	買建	345,240	-	1,628	1,628
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	2,168,533	1,373,851	47,209	47,209
	受取変動・支払固定	2,199,687	1,322,699	39,279	39,279
	受取変動・支払変動	238,668	174,510	165	165
	キャップ 売建	363,694	288,426	440	2,612
	買建	329,432	261,220	366	1,063
	フロアー 売建	12,000	12,000	528	422
	買建	17,633	17,156	720	528
	スワップション 売建	1,043	43	23	4
	買建	1,000	-	23	15
		合計			7,726

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	889,482	760,163	1,634	1,634
	為替予約				
	売建	156	-	0	0
	買建	953	-	2	2
	合 計			1,636	1,636

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ取引が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	229,474	154	154

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
		契 約 額 等
店頭	為替予約	
	売建	610,865
	買建	630,602
	通貨オプション	
	売建	1,313,282
	買建	1,403,453

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物				
	売建	112	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	合計			3	3

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	3,709	-	15	15
	買建	1,236	-	5	5
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	546	-	0	0
	合計			8	9

- (注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

信託財産残高表

平成14年3月31日現在

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	475,878	金 銭 信 託	8,134,746
有 価 証 券	1,344,746	年 金 信 託	6,266,942
投資信託有価証券	93,171	財 産 形 成 給 付 信 託	2,441
信 託 受 益 権	21,581,191	投 資 信 託	8,715,719
受 託 有 価 証 券	128,818	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	292,720
金 銭 債 権	895,943	有 価 証 券 の 信 託	385,701
動 産 不 動 産	220,001	金 銭 債 権 の 信 託	912,250
土 地 の 賃 借 権	1,857	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	192,546
そ の 他 債 権	21,580	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,902
コ ー ル ロ ー ン	39,247	包 括 信 託	234,553
銀 行 勘 定 貸	213,342		
現 金 預 け 金	126,746		
合 計	25,142,526	合 計	25,142,526

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
3.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 21,574,604百万円が含まれております。
4.共同信託他社管理財産 7,607,431百万円
5.元本補てん契約のある信託の貸出金 444,374百万円のうち破綻先債権額は 2,279百万円、延滞債権額は 11,914百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 1,936百万円、貸出条件緩和債権額は 15,566百万円であります。また、これらの債権額の合計は 31,696百万円であります。

(付)元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	444,374	元 本	698,676
有 価 証 券	164,880	債 権 償 却 準 備 金	1,341
そ の 他	91,346	そ の 他	583
計	700,600	計	700,600

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

上場会社名 株式会社大和銀ホールディングス
コード番号 8308

上場取引所(所属部) 大証市場第一部
東証市場第一部

(URL <http://www.daiwabankholdings.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 財務部長
氏名 岩田 幸夫

本社所在都道府県 大阪府
TEL 06-6268-7400

決算取締役会開催日 平成14年5月24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年12月12日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	2,125	(-)	424	(-)	307	(-)
13年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年3月期	19,901	(-)	2	66	-	-	2.1	0.0	14.5			
13年3月期	-	(-)	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 期中平均株式数 普通株式 14年3月期 3,601,332,878株 13年3月期 - 株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
14年3月期	0	0	-	-	-	-
13年3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 上記は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙をご参照下さい。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本 比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年3月期	1,822,271		1,511,298		82.9		112	08
13年3月期	-		-		-		-	-

(注) 期末発行済株式数 普通株式 14年3月期 5,634,683,511株 13年3月期 - 株
期末自己株式数 普通株式 14年3月期 220,554株 13年3月期 - 株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,000	550	350	0	0	-	0
通期	8,000	1,100	700	-	-	1	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円71銭

(注) 「1株当たり年間配当金」は普通株式に対するものであり、優先株式については別紙を参照してください。

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

(添付資料)

優先株式 期中平均株式数、期末発行済株式数及び期末自己株式数

	14年3月期		
	期中平均 株式数	期末発行済 株式数	期末自己 株式数
	株	株	株
甲種第一回優先株式	10,970,000	10,970,000	-
乙種第一回優先株式	680,000,000	680,000,000	-
丙種第一回優先株式	120,000,000	120,000,000	-
丁種第一回優先株式	108,781	386,000	-
戊種第一回優先株式	67,636,363	240,000,000	-
己種第一回優先株式	22,545,454	80,000,000	-

優先株式 配当状況

	14年3月期					配当金総額 (年間) 百万円
	1株当たりの年間配当金					
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	円	銭
甲種第一回優先株式	-	-	24	75	24	75
乙種第一回優先株式	-	-	6	36	6	36
丙種第一回優先株式	-	-	6	33	6	33
丁種第一回優先株式	-	-	10	00	10	00
戊種第一回優先株式	-	-	14	38	14	38
己種第一回優先株式	-	-	18	50	18	50

優先株式 平成15年3月期の1株当たり配当予想額

	1株当たりの年間配当金					
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	円	銭
甲種第一回優先株式	0	0	24	75	24	75
乙種第一回優先株式	0	0	6	36	6	36
丙種第一回優先株式	0	0	6	80	6	80
丁種第一回優先株式	0	0	10	00	10	00
戊種第一回優先株式	0	0	14	38	14	38
己種第一回優先株式	0	0	18	50	18	50

(参 考)

「14年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益 . . .

$$\frac{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式総数}}$$

株主資本当期純利益率 . . .

$$\frac{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

配当性向 . . .

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益 - 優先株式配当金総額}} \times 100$$

株主資本配当率 . . .

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

1株当たり株主資本 . . .

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「15年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益 . . .

$$\frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

貸借対照表

(金額単位：百万円)

科目	第1期末 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
現金及び預金	31,482	
繰延税金資産	993	
未収収益	34	
その他	35	
流動資産合計	32,545	1.79
固定資産		
有形固定資産		
器具及び備品	20	
その他	0	
有形固定資産合計	20	
無形固定資産		
ソフトウェア	5	
無形固定資産合計	5	
投資その他の資産		
関係会社株式	1,489,234	
関係会社長期貸付金	300,000	
その他	8	
投資その他の資産合計	1,789,243	
固定資産合計	1,789,269	98.19
繰延資産		
創立費	456	
繰延資産合計	456	0.02
資産合計	1,822,271	100.00
(負債の部)		
流動負債		
未払金	424	
未払費用	153	
未払法人税等	10,313	
未払消費税等	67	
その他	13	
流動負債合計	10,972	0.60
固定負債		
長期借入金	300,000	
固定負債合計	300,000	16.46
負債合計	310,972	17.06
(資本の部)		
資本金	720,000	39.51
資本準備金	731,417	40.14
その他の剰余金		
その他の資本剰余金		
資本準備金減少差益	40,000	
当期末処分利益	19,901	
その他の剰余金合計	59,901	3.29
自己株式	19	0.00
資本合計	1,511,298	82.94
負債資本合計	1,822,271	100.00

損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	第1期 〔自平成13年12月12日〕 〔至平成14年3月31日〕		百分比 %
	金額		
営業収益			
関係会社受入手数料	2,091		
関係会社貸付金利息	34	2,125	100.00
営業費用			
支払利息	34		
販売費及び一般管理費	1,666	1,700	80.00
営業利益		424	20.00
営業外収益			
受取利息	0		
その他	1	1	0.06
営業外費用			
支払利息	4		
創立費償却	114		
その他	0	118	5.60
経常利益		307	14.46
特別利益			
関係会社株式売却益	28,913	28,913	1,360.59
税引前当期純利益		29,221	1,375.05
法人税、住民税及び事業税	10,313		
法人税等調整額	993	9,319	438.56
当期純利益		19,901	936.49
当期末処分利益		19,901	936.49

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

器具及び備品：2年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

創立費については、商法の規定により每期均等額（5年）を償却しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 貸借対照表の注記 >

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は2百万円となっております。

3. 長期借入金は、全て他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

4. 会社が発行する株式の総数

普通株式 13,000,000,000 株

優先株式 1,131,356,000 株

発行済株式の総数

普通株式 5,634,904,065 株

優先株式 1,131,356,000 株

5. 当社の定款に定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

甲種第一回優先株式 1株につき24円75銭

乙種第一回優先株式 1株につき6円36銭

丙種第一回優先株式 1株につき6円33銭

丁種第一回優先株式 1株につき10円

戊種第一回優先株式 1株につき14円38銭

己種第一回優先株式 1株につき18円50銭

6. 商法289条第2項の規定に基づき、当期中に法定準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は40,000百万円減少し、その他の資本剰余金中の「資本準備金減少差益」が同額増加しております。

< 損益計算書の注記 >

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受入手数料	2,091 百万円
関係会社貸付金利息	34

3. 営業外収益のうち関係会社との取引

受取利息	0 百万円
------	-------

4. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

給料・手当	607 百万円
支払手数料	304
土地建物機械賃借料	259
業務委託料	203
租税公課	113

< 有価証券関係 >

子会社株式で時価のあるものはありません。

< 税効果会計関係 >

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	944 百万円
その他	49
繰延税金資産の純額	993

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	42.00%
(調整)	
関係会社株式売却益	10.12%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.89%

< 1株当たり情報 >

1株当たり純資産額	112 円 08 銭
1株当たり当期純利益金額	2 円 66 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円 - 銭

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しております。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

利益処分計算書(案)

(金額単位：百万円)

科 目	第1期	
	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		19,901
利 益 処 分 額		10,290
甲種第一回優先株式配当金	(1株につき24円75銭)	271
乙種第一回優先株式配当金	(1株につき 6円36銭)	4,324
丙種第一回優先株式配当金	(1株につき 6円33銭)	759
丁種第一回優先株式配当金	(1株につき10円)	3
戊種第一回優先株式配当金	(1株につき14円38銭)	3,451
己種第一回優先株式配当金	(1株につき18円50銭)	1,480
次 期 繰 越 利 益		9,610